

多層化するアジア地域統合の動きと日本

谷口 誠

北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事

はしがき

21世紀はグローバル化時代といわれているが、その中であってユニークともいえる現象は、EU（欧州連合）やNAFTA（北米自由貿易協定）のように、一見グローバル化に逆行するような形の地域統合が進展していることである。アジアもその例外ではない。本稿においては、アジアにおける主な地域統合の動きとして、第一にアジア太平洋の広域協力機構としてのAPEC（アジア太平洋経済協力）、第二にASEAN（東南アジア諸国連合）、第三に未だ実現はされていないが、前世紀末より東アジアを中心に起きてきた「東アジア共同体」構想を取り上げ、このように重層化し、複雑化しつつある地域統合の中で、いかにアジアがダイナミックに発展し、また最近はかつての成長力を欠く日本が、いかに発展への活路を見出すべきかについて論じたい。

たにくち まこと

1930年生。英ケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ卒。修士。経済学専攻。国連大使、OECD事務次長、岩手県立大学学長を経て現職。

著書に、『南北問題：解決への道』（サイマル出版会 1993年）、『21世紀の南北問題—グローバル時代の挑戦』（早稲田大学出版部 2001年）、『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本』（岩波新書、2004年）など。

1 APECとその課題

APECの構想は、第2次大戦後、日本とオーストラリアの財界や学者グループが提唱した「環太平洋経済協力構想」に端を発すると考えられる。1970年代には当時の三木首相、次いで大平首相もこの構想を推進しようとしたが、その当時、ASEANには、自分たちの結束がより強固なものになるまでは、米国、日本、ソ連（当時）、中国などの大国による大きな網をかけられたくないという思いから、この構想の推進には消極的であった。日本はASEANへの配慮から、この構想から一歩後退することになった。こうして日本がこの構想の具体化に躊躇している間に、オーストラリアが積極的に活動し、すると最初は消極的であった米国も動き出し、1989年、オーストラリアのイニシアティブの下にAPECが設立された。APECが設立されることになると、ASEANはAPEC事務局をシンガポールに誘致し、やがて米国、オーストラリア、日本、中国などの大国に伍して、積極的役割を果たし始めた。

これがAPEC設立の歴史である。日本が「環太平洋経済協力構想」という大変立派な構想を出しながら、APECは最終的にはオーストラリア、米国などのイニシアティブの下に発足したという経緯を振り返ると、なぜ日本はAPEC設立に際しより積極的な姿勢を取れなかったのか、残念に思う。

APECはASEAN6カ国、韓国、ニュージーランド、オーストラリア、カナダ、米国、日本の12カ国をメンバーとしてスタートし、その後、中国、香港、チャイニーズ・タイペイ（台湾）、パプア・ニューギニア、ロシア、ベトナム、ペルーなどが加わり、現在は21カ国をメンバーとし、アジア、太平洋を結ぶ世界最大の広域の協議機構に発展した。主に経済問題を協議する場として発足し、毎年閣僚、首脳会議をメンバー持ち回りで開催しているが、最近では単に経済問題に止まらず、その時々政治問題、例えばテロ対策、北朝鮮による核実験、さらに新型インフルエンザ対策、健康安全保障、気候変動、エネルギー安全保障等々、幅広い協議を行っている。

APEC創設以来21年目に当たる今年のAPEC首脳・閣僚会議は、横浜で開催されることになっている。2010年はAPECにとっても節目の年に当たり、日本がホスト国として、何を主要テーマとしてAPECを盛り上げていくのか注目されるが、現状では日本国内においても、いまひとつ盛り上がりを感じられない。

前述のAPEC設立の経緯から見て、APECはどちらかというと米国が主導し、貿易の自由化、資本の自由化を推進し、発展するアジアにおける米国の経済的利益を増やし、政治的にも米国の存在を高めていこうとする意図がうかがえる協議機構であり、それにカナダ、オーストラリアも同調している観がある。日本は「環太平洋協力構想」を提唱していた当時から、単に貿易、資本の自由化だけでなく、より広い経済協力、技術協力、環境、エネルギー等いわゆるECO-TECを目的としていたが、米国、カナダ、オーストラリア等の貿易、資本の自由化戦略に主導権を握られ、APECにおける日本の存在感は薄い。中国は2001年の上海APECで、ECO-TECをAPECの主要目的の一つの柱とすべき旨提案し、まさに日本のお株を奪った観があった。

2010年には、1994年のインドネシアのボゴールでのAPEC首脳会議において採択された宣言に基づき、APECの先進国、先進エコノミーは、日本を含め、貿易および投資の自由化目標を達成しなければ

ならない。農水産物を含むこの自由化目標の達成は、日本にとって至難の課題であり、ホスト国としてどう対応するのか懸念される。農水産物の自由化は、日本の泣き所であり、日本はAPECの各種委員会において、技術レベルで貢献し、資金的にも協力しているにもかかわらず、存在感が出せずにいる原因の一つとなっている。

APECは緩やかな協議体であり、厳しい自由化目標を達成しなくても済まされるという意見もあるが、それでは多額の資金と時間を費やし、APECのような大掛かりな地域協力機構を維持することの意義はどこにあるのであろうか。21エコノミーの首脳が定期的に一堂に会することは、それ自体、意味のあることではあるが、そこに何か具体的成果を求めることは困難なようである。

私は、APECは米国の加盟により存在感を増したが、それと同時に、米国の戦略によって、本来あるべきAPECのメリットが大きく損なわれてしまったと考えている。例えばAPECは金融専門家レベルの会合を頻繁に開いているが、1997年のアジア通貨危機に際し、何の貢献も出来なかったのは米国の判断ミスによるものである。

日本は、11月の横浜でのAPEC首脳会議に向けて、先回のような米国発の金融危機の再発を回避するための協力体制の構築、さらにエネルギー、環境問題等、日本の得意分野において存在感を出せるよう、周到な準備を進めるべきである。

2 アジア地域統合に果たすASEANの役割

ASEANは、1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国により創設された。当時私はバンコクにある国連のECAFE（現ESCAP）事務局に勤務しており、その頃地域経済統合の権威といわれたイェール大学のベラ・バラッサ（Bela balassa）助教授と組み、アジアの発展のために地域統合の可能性を研究し、その必要性を説いていた。したがってASEANの誕生は私たちにとっても嬉しい

ことであり、東南アジアにおけるこのサブ・リージョナルグループの発足を歓迎した。

その後ASEANは発展を続け、1984年にはブルネイ、95年ベトナム、97年ラオス、ミャンマー、99年にはカンボジアを加盟させ、現在ではASEAN10となり、東南アジア唯一の地域統合体としてその地位を確立している。

ASEANはインドネシアを除き小国の連合体で、経済規模は大きくないが、国連においてはASEANグループとして政治的にそのアイデンティティを高めてきた。当初は、地域経済統合よりも政治的連携を主目的としたサブ・リージョナルグループであったが、次第に経済的連携を強化するようになってきた。

ASEANは、基本的にはアジアの大国である日本、中国、インド、さらには米国、ロシアなどの域外の大国に対する小国の連合体であるが、その役割は大きい。

例えば、ASEANは、2004年10月日本の小泉首相（当時）に、ASEANのTAC条約（Treaty for Amity and Cooperation 友好協力条約）への署名を求めた。日本は、TAC条約への署名は、日米安保条約に抵触するのではないかと危惧から署名を拒否したが、その後中国とインドがともにTAC条約に署名したため、2ヵ月後には署名に踏み切った。因みにTACには、その後オーストラリア、ニュージーランド、米国も署名した。

またASEANは、アジアの近隣諸国や米国、ロシアとだけではなく、1972年からはEEC（欧州経済共同体EUの前身）との対話を開始し、1980年にはEUとの間に、ASEM（Asia-Europe Summit Meeting アジア・欧州サミット会合）というASEANとEUの首脳レベルでの会合が、定期的に開催されることとなった。

さらにASEANは、1994年にはASEANを中心に、日本、中国、韓国、米国、ロシア、EUを加え、ASEAN地域フォーラム（ARF）を設立した。

ASEAN自身は、2015年までに、「文化共同体」、「経済共同体」、「安全保障共同体」の3つの共同体の実現を目指している。これが実現されれば、ASEANは名実ともにアジアにおける唯一の共同体と

なるといっても過言ではない。

3 重層化し複雑化する「東アジア共同体」交渉

ASEANが東アジアの地域統合に果たしつつある最も重要な役割は、「東アジア共同体」構築へのイニシアティブである。東アジアにおける共同体形成の動きは、1997年にASEANを直撃したアジア金融危機を契機として起こったといえる。ASEANのイニシアティブのもとに、東アジアの金融協力のためにASEAN+3（日本、中国、韓国）という形で交渉モデルができ、これが金融協力のみならず、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）など、他の経済分野へも広がっていった。

「東アジア共同体」をめぐる交渉は、ASEANをベースにして2005年ごろから本格的に始まった。しかし交渉は、各国の思惑から次々に打ち出される新構想などにより、重層化し、複雑化し、次第に混迷の度を深め、ついに頓挫し、現在、その先行きはきわめて不透明である。

「東アジア共同体」交渉の経緯を見ると、日本は常に、ますます大国化しGDPにおいては2010年には名目で日本を追い越し、世界第2の経済大国にならんとしている中国への対応策に追われてきたように見える。とくに最近の日本の対応は、あまりにも中国を意識し、大国化する中国に呑み込まれるのではないかという危機感が強い。従来の「東アジア共同体」交渉のモデルであるASEAN+3では、中国のパワーが強くなりすぎると見て、中国を牽制するために、オーストラリア、ニュージーランド、インドの3ヵ国を加え、ASEAN+6で交渉に臨もうとした。ところが中国は従来のASEAN+3の枠組みを崩そうとせず、そのため日本と中国は激しく対立することになった。それは交渉のベースであったASEANの分裂を招く結果となり、交渉は頓挫してしまった。その責任は日本、中国の双方にあるが、私は、交渉を重層化し、複雑化したより大きな責任は、日本側にあると考えている。妥協の産物として、東アジアサミットがASEAN+6をメ

ンバーとして設立されたが、これもまた屋上屋を重ねる組織の重複を招きかねない。

オバマ政権による米国の介入も「東アジア共同体」交渉を複雑化させた。ブッシュ政権時代には、米国は、東アジアに政治的にも経済的にも利害関係を持つといいながらも、「東アジア共同体」はそう簡単には成立しないと高を括っていた節があった。しかし、2009年9月、鳩山政権が成立し、「東アジア共同体」構想を日本のアジア外交の基本政策として打ち出すと、オバマ政権のアジア政策にも変化がみられるようになった。オバマ大統領は、昨年11月14日東京で行った米国の対アジア外交に関する演説で、米国はアジア太平洋国家であり、「東アジア共同体」構想に関心を持っており、構想の段階から協議されて然るべきだという旨の強い意向を表明した。鳩山首相は、昨年9月Voice誌に自身の「東アジア共同体」構想を発表したときには、米国を含めることは考慮していなかった模様である。岡田外務大臣も、昨年上海で、米国は東アジアの国ではないので、「東アジア共同体」のメンバーとは考えられない旨の発言をしている。しかしこのオバマ発言以降、鳩山首相は、「東アジア共同体」構想は、必ずしも米国を除外するものではないと軌道修正をした。現在は、米国をどのような形で関与させるかが大きな課題として浮上し、問題はますます複雑化しつつある。

「東アジア共同体」の行方には米国同様大きな関心を持っているオーストラリアも、ラッド首相が「アジア太平洋共同体」構想を打ち出した。そのメンバー国としては、「東アジア共同体」のメンバーに米国、オーストラリア、ニュージーランドが加わり、これにさらに太平洋諸国が加わるとなると、限りなくAPECに近づくことになる。

またオバマ政権も、最近TPP（環太平洋経済協力体）構想を打ち出したが、メンバー国として、米国、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ペルーが挙げられており、APECとの境界ははっきりしない。

中国は、最近「東アジア共同体」に対し、かつての

ような関心は持たなくなっただけに見える。従来から日本と中国は、相手が積極的に出ればその対応策を考えるということを互いに繰り返してきたが、最近中国は静観の構えである。鳩山首相の「東アジア共同体」構想も、現在の日本の政治情勢では、動かないと見ているのであろう。

「東アジア共同体」に関し中国は、最近とくに注目すべき発言はしていないが、米国との関係については、中国も政治的にも経済的にも配慮せざるをえず、最近東京で開かれた「東アジア共同体」に関するシンポジウムで、中国代表は、「東アジア共同体」発足に当たっては、米国の理解を十分に得る必要がある旨の発言を行った。

因みに中国は、前途のとおり、2001年10月、上海でAPEC首脳・閣僚会議を開催したが、これに先立ち同年6月、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの6カ国による多国間協力組織である上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization）を設立した。中国は、APECを米国主導の協力機構と見ており、それに対抗する意味で取った戦略であるとも考えられる。

4 望ましいアジアの地域統合のかたち

このようにアジアの地域統合は、環太平洋も含めあまりにも多くの構想が錯綜し、重層化して複雑なものとなってしまった。それは日本だけの責任ではないとしても、日本の対米配慮と対中対応に負うところが大きいことも否定できない。では今後日本は、どのような地域統合を目指すべきであろうか。私は本稿の結論として、次のことを提案したい。

第一に、今後の日本の経済発展と安全保障を考えるならば、日米関係を重視することは必要ではあるが、いたずらに中国脅威論に捉われるべきではなく、発展する中国をコ・パートナーとして、共生的発展を目指すべきである。そして「東アジア共同体」の原点に立ち返り、ASEAN+3からスタートし、統合が進み、共同体としての結実が進むにつれて、次の段階と

してASEAN+6に拡大していくのが望ましく、「東アジア共同体」から「アジア共同体」に進化していくべきであろう。

第二に、「東アジア共同体」は、ASEAN+3かASEAN+6かを問わず、21世紀において、人口は言うに及ばずGDPにおいても、EU、NAFTAを凌駕することは間違いない。特に躍進する中国とインドの成長率は注目に値する。中国は過去20年間平均して、毎年約10%の成長を続けてきたし、インドもここ数年は10%近くの成長を遂げている。これに対し日本は、1990年代に続き2010年代も「失われた10年」といわれ、低成長に悩まされている。日本経済の停滞は、アジアにとってもけつて望ましいことではない。このような時にこそ日本は、成長するアジアから元気をもらうべきである。そのためにも日本は「東アジア共同体」さらには「アジア共同体」を必要としている。

日本は大国化する中国やインドに呑み込まれることを恐れるのではなく、逆に中国、インドも日本が持つ経済力、技術力を必要としていることを知るべきである。米国に呑み込まれることは恐れず、中国、インドに呑み込まれることのみを恐れるのは理解に苦しむ。グローバル化時代には、互いに呑み込まれながら発展していくものであることを認識すべきである。それと同時に中国も、「東アジア共同体」交渉を順調に進めるためには、経済大国化の印象を与えるのは仕方がないとしても、いたずらに軍事大国化しているという脅威感をあおるようなことは慎むべきである。

第三に、重層化するアジアの地域統合の住み分けが必要である。米国を始め、アジア以外の国は、より

広いアジア太平洋諸国の協力機構であるAPECのメンバーとしての活動をすべきで、「東アジア共同体」または「アジア共同体」とAPECはそれぞれ別の協力機構としての連携を図るべきである。特にAPECは、米国が主導権を發揮できる協力機構である。私はオバマ大統領のいう、米国は「東アジア共同体」についてはその構想の段階から協議されるべきであるという主張には同意できない。米国は、相対的に力が落ちてきたとはいえ、世界第一のパワーを持つ国である。それでもEUには加盟できないし、加盟を求めない。その米国が、何故アジアには介入しようとするのであろうか。

第四に、日本と中国が協力しあい、「東アジア共同体」を構築することは、アジアの政治的、経済的安定に繋がり、長期的には米国の負担を軽減し、米国にとってプラスになると考えられる。

かつて米国は、EUが地域統合を進め強化することに、強い警戒心を抱いていた。しかし現在EUの統合は、いろいろな問題を抱えながらも、欧州を政治的にも経済的にも安定させ、また安全保障面も強化された。それがいかに米国の負担を軽減しているか、さらに環境問題など、米国の手に負えないグローバルな課題でも、いかに大きな貢献をEUがしているかを、米国は認識すべきである。

日本は鳩山首相の提唱する「東アジア共同体」構想が、長期的には米国をも利するものであることを、米国に対し十分に説明し、この構想をブロックするのではなく、温かく見守るよう、説得すべきである。私は、それこそが真の日米同盟のあるべき姿だと確信している。■